

建設企業常任委員会資料
2025 年（令和 7 年）6 月 23 日
上下水道局 経営管理室 水道経営課

明石市上下水道事業経営審議会の審議状況等について

上下水道局では、令和 6 年 10 月 31 日に第 1 回 明石市上下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）を開催し、水道事業について集中的に審議頂いているところです。

これまでに審議会は 4 回開催しており、水道事業の現状と課題を抽出した後、課題解決に向けた方向性を共有し、将来の収支見通しについて審議しました。

つきましては、第 1 回から第 4 回審議会までの審議内容及び今後の審議予定等について報告します。

1 審議会の概要

（１）委員構成と任期

審議会は、市長の附属機関として常設し、学識経験者、各種団体の関係者及び公募市民からなる 9 名の委員で構成しており、令和 8 年 9 月までの 2 年間を任期としています。

（２）調査審議事項

審議会は、次に掲げる事項について、市長の諮問に応じて調査審議し、答申します。

- ① 水道事業及び下水道事業の長期及び中期の経営計画に関すること。
- ② 水道料金及び下水道使用料に関すること。
- ③ 水道事業及び下水道事業に係る重要な経営判断に関すること。
- ④ その他、市長が特に必要と認めること。

（３）諮問事項

明石市水道事業の経営基盤の強化及び次期明石市水道事業経営戦略の策定について

（４）諮問理由

本市水道事業は、平成 29 年 3 月に策定した「明石市水道事業経営戦略(平成 29 年度～令和 8 年度)」に基づき、「安全・安心・安定」でおいしい水の供給をめざして」を基本理念とし、明石川河川水からの水源転換による施設の統廃合や業務の委託化による民間活力の積極活用など、経営健全化の取組を進めてきたところです。

水道事業を取り巻く環境は、老朽化した水道施設の更新・改良工事の本格化による工事費、水源水質の悪化に対する対策費及び物価高騰による動力費等が増加している一方で、節水型社会への移行の進展、更には将来的な人口減少による給水収益の減少など、厳しさを増すことが想定されます。

このような状況を踏まえ、安全・安心な水道水を安定して市民に供給するため、将来を見据えた経営基盤の強化及び中長期的な経営の指針となる次期経営戦略の策定についてご意見を賜るため、審議会に諮問しました。

2 審議状況

(1) 実施内容

日 程	主な審議内容	決定及び確認事項
【第1回】 令和6年 10月31日	・ 諮問 ・ 上下水道事業の概要 ・ PFAS 対策の経緯と現状	・ 今任期中は、水道事業について集中審議 ・ 今後も PFAS 対策を適切に実施し、新たな課題が無い限り、審議は今回限り
【第2回】 令和6年 12月16日	・ 現行経営戦略の総括 ・ 水道事業の課題の抽出	・ 水源転換事業が順調に進捗する一方で、経営状況が厳しい現状を確認 ・ 今後も水道事業には課題が山積しているとの認識を共有
【第3回】 令和7年 3月17日	・ 次期経営戦略の基本理念と基本方針 ・ ハード面の課題解決策	・ 鳥羽浄水場は、県水を増量した上で、次期経営戦略期間の10年以内をめどに廃止 ・ 管路の重要度により、予防保全及び事後保全の考え方を取り入れ、適正な口径で更新
【第4回】 令和7年 6月9日	・ 複数ケースにおける将来の収支見通し	・ 適切な時期に料金の改定が必要となることを確認 ・ 鳥羽浄水場は、10年以内をめどに廃止し、管路は、縮径更新及び口径150mm以下を事後保全とするケースにて、水道料金の適正化に向けた詳細な財政シミュレーションを実施

(2) 委員からの主な意見

【第1回審議会】

- ・ 会計的に健全である今のうちに、今後の経営戦略を検討できればと考える。
- ・ 加古川水系からの水源確保策についての検討が必要である。
- ・ 今後の人口減少、巨大地震の発生時の安定給水策について、どのように経営戦略に反映させるか検討すべき。

【第2回審議会】

- ・ 広域連携によるスケールメリットを活かした経費削減の検討をしてほしい。
- ・ 人口推計や管路の更新等について、複数案の提示により検討を進めて頂きたい。
- ・ 河川水、地下水の割合を減少させ、特定の水源に偏ることを懸念する。

【第3回審議会】

- ・ 広域連携について、近隣事業体と統合することも検討してほしい。
- ・ 事後保全の対象管路で、今後漏水が多発した場合の対応が可能であるか懸念する。
- ・ 料金の見直しとして、収支ギャップを定期的に確認する根拠を示してほしい。

【第4回審議会】

- ・財政シミュレーションの前提条件である、支払利息や物価上昇率などの数値については、可能な限り明確な根拠を示すべき。
- ・最適値を設定するのが困難な条件については、概ねの賛同を得るために、設定根拠や妥当性についての説明を補足する必要がある。
- ・6か月分の水道料金相当額を資金残高の目標値とすることについては、東日本大震災や能登半島地震での事例を踏まえると妥当である。
- ・今後の水道料金の議論にあたっては、現役世代と将来世代の負担のバランスを考慮すべき。

3 市民説明会

(1) 実施内容及び日程

市民説明会では、水道料金改定も含む持続可能な水道事業経営に向けた機運の醸成や水道事業への市民感覚を把握することを目的として、第1回から第3回までの審議会における審議内容及び審議会からの答申までのスケジュールを説明し、市民から頂いた意見については、審議会に報告しました。

日 程	会 場	参加人数※
5月24日（土）10：00～	魚住市民センター3階 中会議室	3名
5月24日（土）15：00～	二見市民センター2階 第1会議室	0名
5月31日（土）10：00～	ウィズ明石（アスパia7階） 学習室701	10名
5月31日（土）15：00～	大久保市民センター2階 第2・3会議室	10名
6月3日（火）19：00～	オンライン	5名

※ 参加人数は市議会議員を含む。

(2) 市民からの主な意見・感想

【水源・水量】

- ・将来的な水源として、自己水源・県水・阪水の適正なバランス割合を図ってほしい。
- ・水源ごとに費用が異なるのであれば、金額が安い水源を増量できないのか。

【水道料金】

- ・メーター口径25mm以下で、料金回収ができていないのであれば、料金体系の見直しは必要。
- ・使用量が少ない一般家庭の負担割合が低い料金体系こそ、市が経営している価値がある。

【水道経営】

- ・水道事業は、公営企業が運営し、独立採算制であることを知らない市民が多い。
- ・さらなる経費削減は難しいので、職員数を維持・改善するなど、持続的な経営をしてほしい。

【施設の更新】

- ・埼玉県八潮市の下水道管に起因した道路陥没事故など、施設の老朽化による安全性が心配。
- ・更新に必要な事業量や総額を明らかにし、計画的に施設の更新をしてほしい。

4 今後の審議予定

日 程	審議会	審議内容等
令和7年 9月	第5回	投資財政計画、水道料金水準・体系
令和7年11月	第6回	次期経営戦略（素案）
令和8年 1月	第7回	経営基盤の強化及び次期経営戦略（答申案）
令和8年 3月	第8回	市長に答申